

平成26年5月16日

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公益財団法人特別区協議会
公益財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、平成19年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、平成25年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。

今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体それぞれの温暖化防止事業とともに、自治体間連携のオール東京62市区町村共同事業を、さらに効果的に推進してまいります。

- [資料]
- 1 特別区の温室効果ガス排出量（1990年度～2011年度）
 - 2 多摩地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2011年度）
 - 3 島しょ地域の温室効果ガス排出量（1990年度～2011年度）

※ 上記資料はこちらをご覧ください。<http://all62.jp/>

- [参考資料]
- 1 市区町村別CO₂排出量（2011年度）
 - 2 CO₂排出量の推移（1990年度～2011年度）
 - 3 二酸化炭素排出係数が変動した影響について

※本算定は、平成23年度に確立した62市区町村共通版の算定手法を用いて実施しています。

(問合せ先)

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課長 岡崎（特別区）

電話 03-5210-9915

公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 稲石（多摩・島しょ地域）

電話 042-382-7781

6 2 市区町村共通の算定手法について

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

算定手法は、平成18年度に策定した特別区版を基として、平成20年度には多摩地域に、平成23年度には島しょ地域に対象地域を拡大し、62市区町村共通版として標準算定手法を確立しました。

本算定手法は、東京都内の各市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法として各市区町村の現況推計を同一ベース・同一手法により、可能な限り市区町村単位の統一データを取得して算定を継続することによって、経年変化を捉え、総体的に把握していくことを目的に確立したものです。そのため、各市区町村が従前から独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合があります。

温室効果ガス排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。

しかし、市区町村の地球温暖化対策としては、現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。

本算定手法に基づく排出量データは、各市区町村が率先して独自の政策判断と施策を打ち出すための基礎情報としての有効な活用が期待されます。

○二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

※二酸化炭素排出量は、温室効果ガス排出量の概ね9割以上を占める。

表 1. 算定対象部門

部門		対象	備考
エネルギー転換部門		×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、都市ガスの精製ロスは極めて小さいことなどから本部門は算定の対象としない。
産業部門	農業水産業	○	
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態を公開情報から得られないこと、値が極めて小さいことなどから対象外とする。
	建設業	○	
	製造業	○	
民生部門	家庭	○	
	業務	○	
運輸部門	自動車	○	実態に最も近い活動量である走行量を基本とする。
	鉄道	○	データを得やすい乗降車人員数を基本とする。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物	○	清掃工場での CO ₂ 排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本とする。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であるため、算定の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生される CO ₂ が対象となるが、都内には対象産業が極小であること、データの把握が困難なことから対象外とする。
	吸収源	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村が算定対象となる（特別区はすべて対象外）。吸収源はあくまで参考扱いとし、別途算定する市区町村別温室効果ガス排出量には含めず、外数として取り扱う。

表 2. 算定方法概要

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業 水産業	農業は都の燃料消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。水産業は島しょ地域のみ算定とし、燃料消費原単位に活動量（漁業生産量）を乗じる。	
	建設業	都の建設業燃料消費量を建築着工床面積で案分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算定。 ■都市ガス：工業用供給量を計上。 	都内製造業の業種別製造品出荷額当たり燃料消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じるにより算定。
民生	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力を推計し積算。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上。 	LPG、灯油について、世帯当り支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ計上する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	<ul style="list-style-type: none"> ■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■都市ガス：商業用、公務用、医療用を計上。 	都の建物用途別の床面積当り燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じるにより算定する。床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から推計する。
運輸	自動車	—	特別区、多摩地域では、都で算定した二酸化炭素排出量を基とする。島しょ地域においては、燃料消費原単位に活動量（自動車保有台数）を乗じる。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別燃料消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じるにより推計する。	2006 年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
その他	一廃	—	廃棄物発生量を根拠に算定。

オール東京62市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 西川 太一郎（荒川区長）

東京23区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館

○ 東京都市長会 会長 竹内 俊夫（青梅市長）

東京26市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町2-77-1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 河村 文夫（奥多摩町長）

東京13町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町2-77-1 東京自治会館

○ （公財）特別区協議会 理事長 西川 太一郎（荒川区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館

○ （公財）東京市町村自治調査会 理事長 竹内 俊夫（青梅市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町2-77-1 東京自治会館

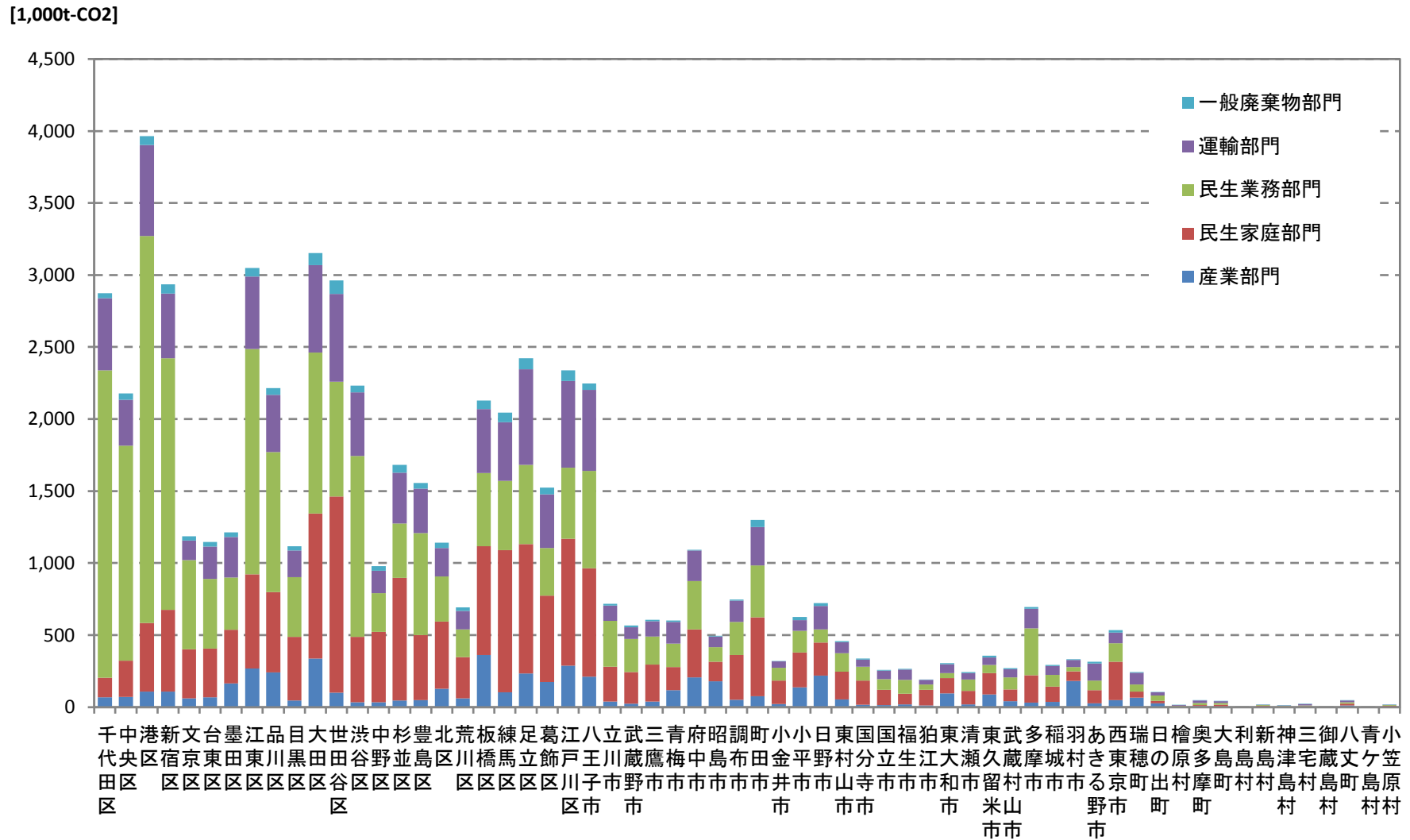


図 1. 市区町村別CO₂排出量 (2011年度)

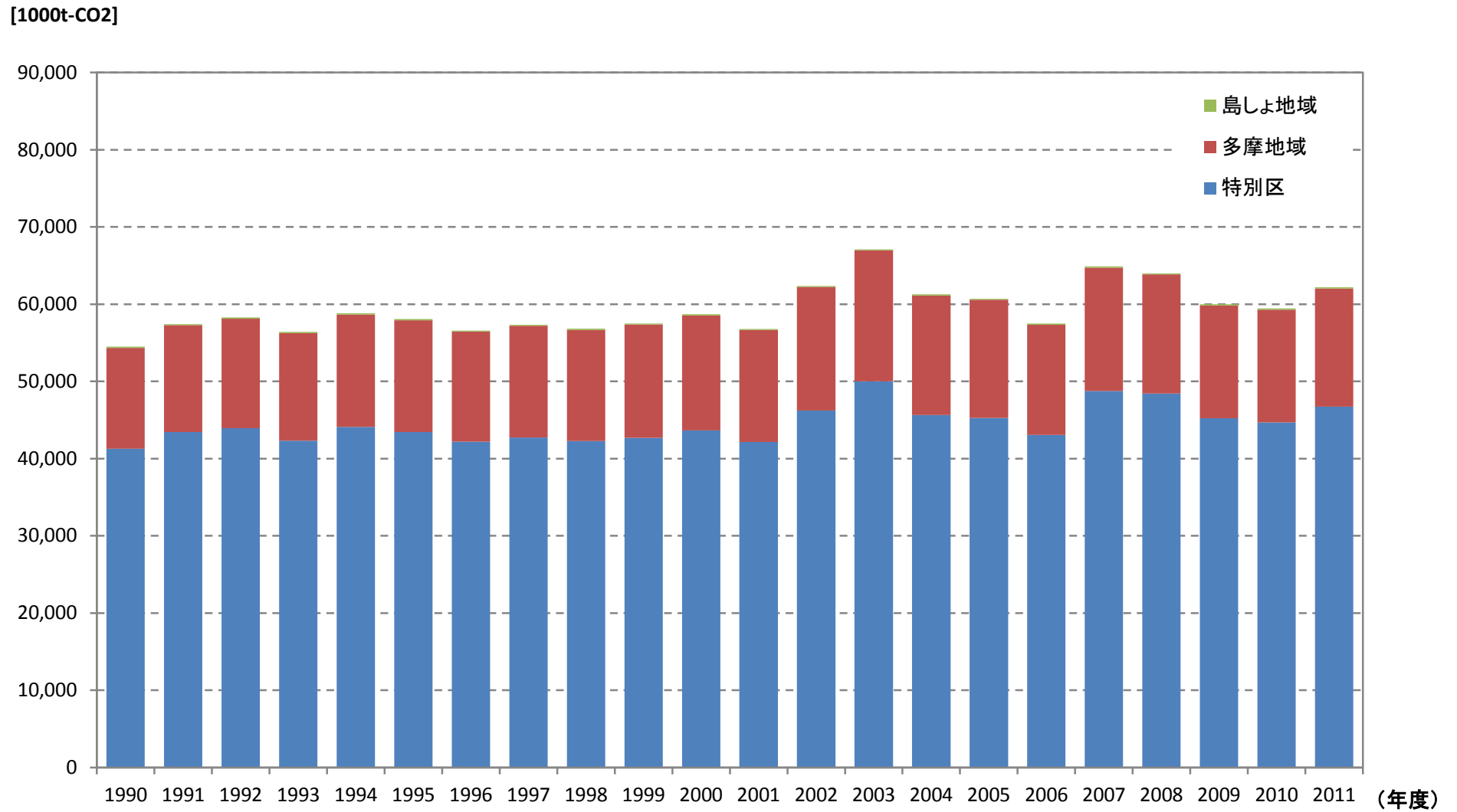


図 2. CO₂排出量の推移 (1990年度～2011年度)

二酸化炭素排出係数が変動した影響について

CO₂排出量の推移（2011年度）

本算定	本算定における二酸化炭素排出量
固定ケース	電力の二酸化炭素排出係数が、2001年度（近年で最も原子力発電所の稼働率が高かった年度）の値で固定し、2002年度以降を算定したケース

○特別区

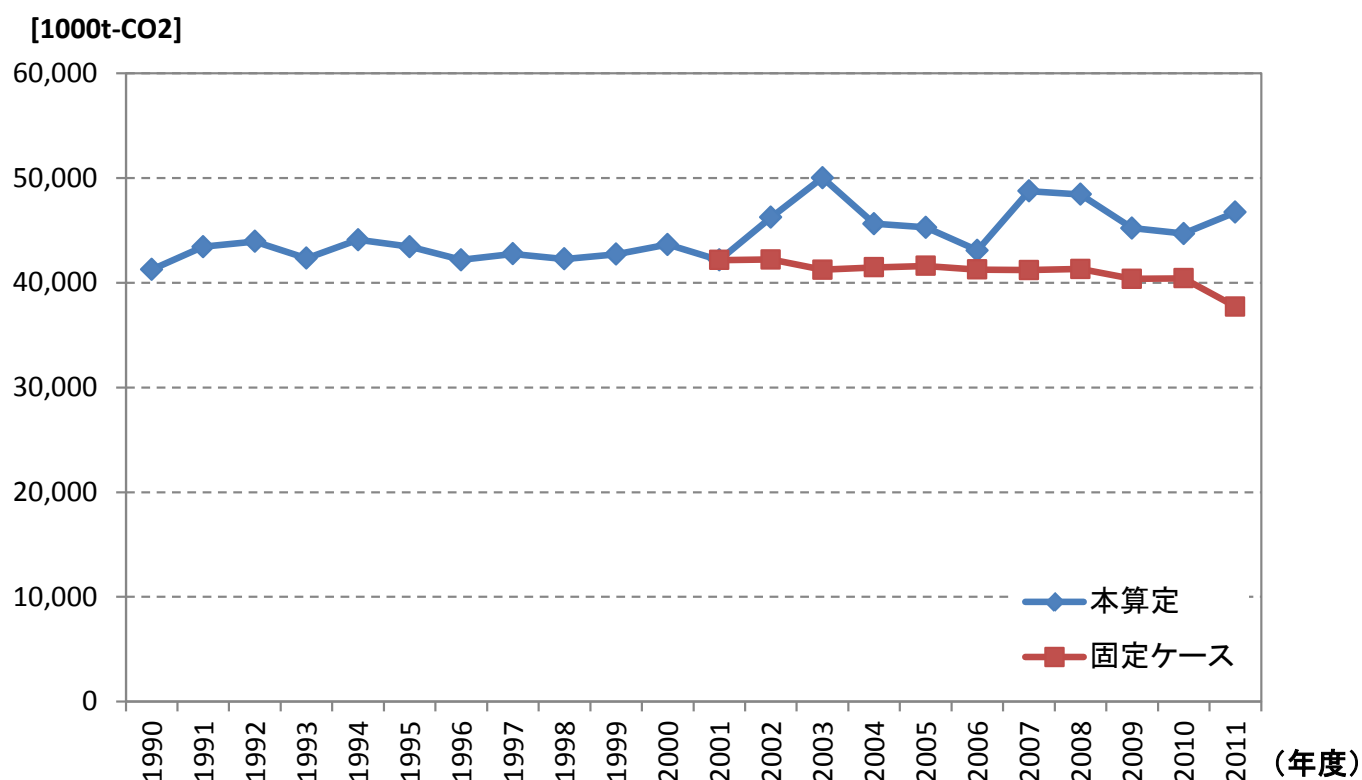


図3-1. CO₂排出量の推移（特別区）

○多摩地域

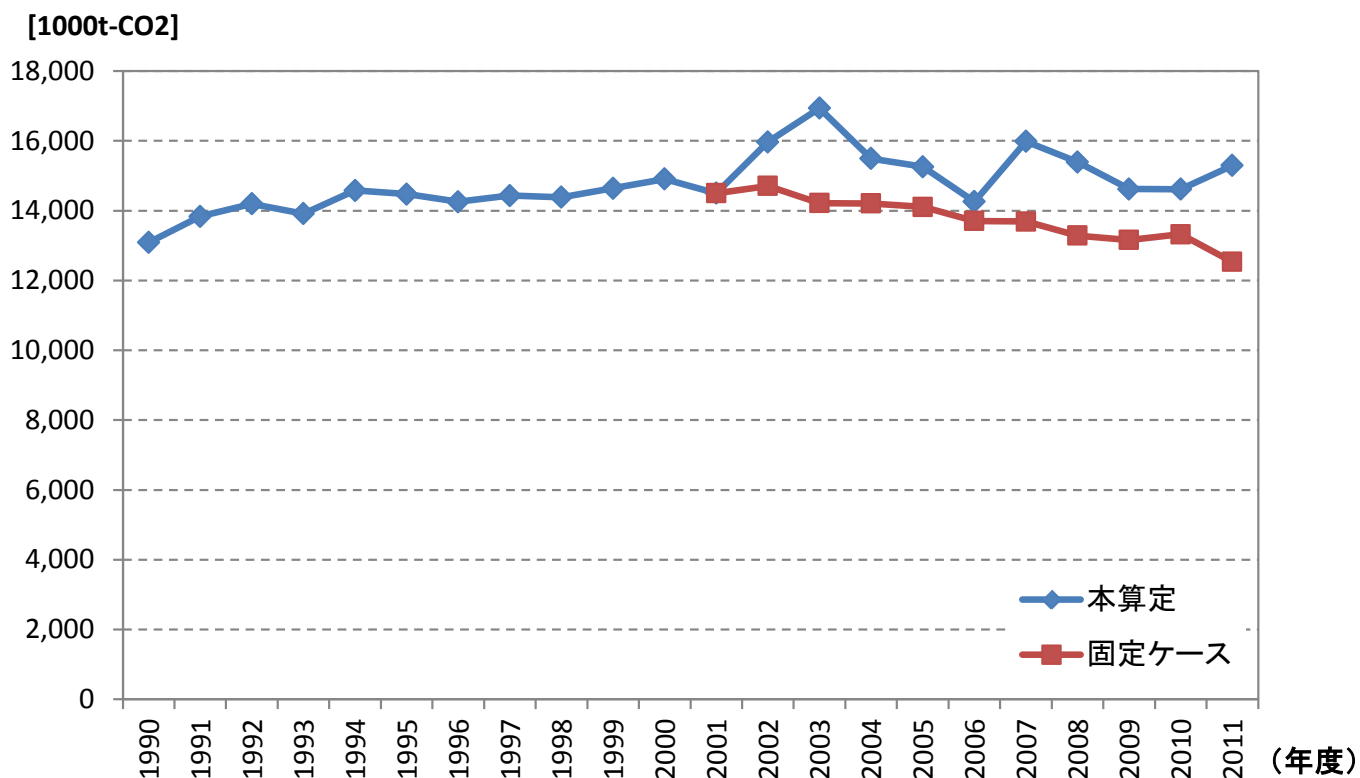


図 3 - 2. CO2排出量の推移 (多摩地域)

○島しょ地域

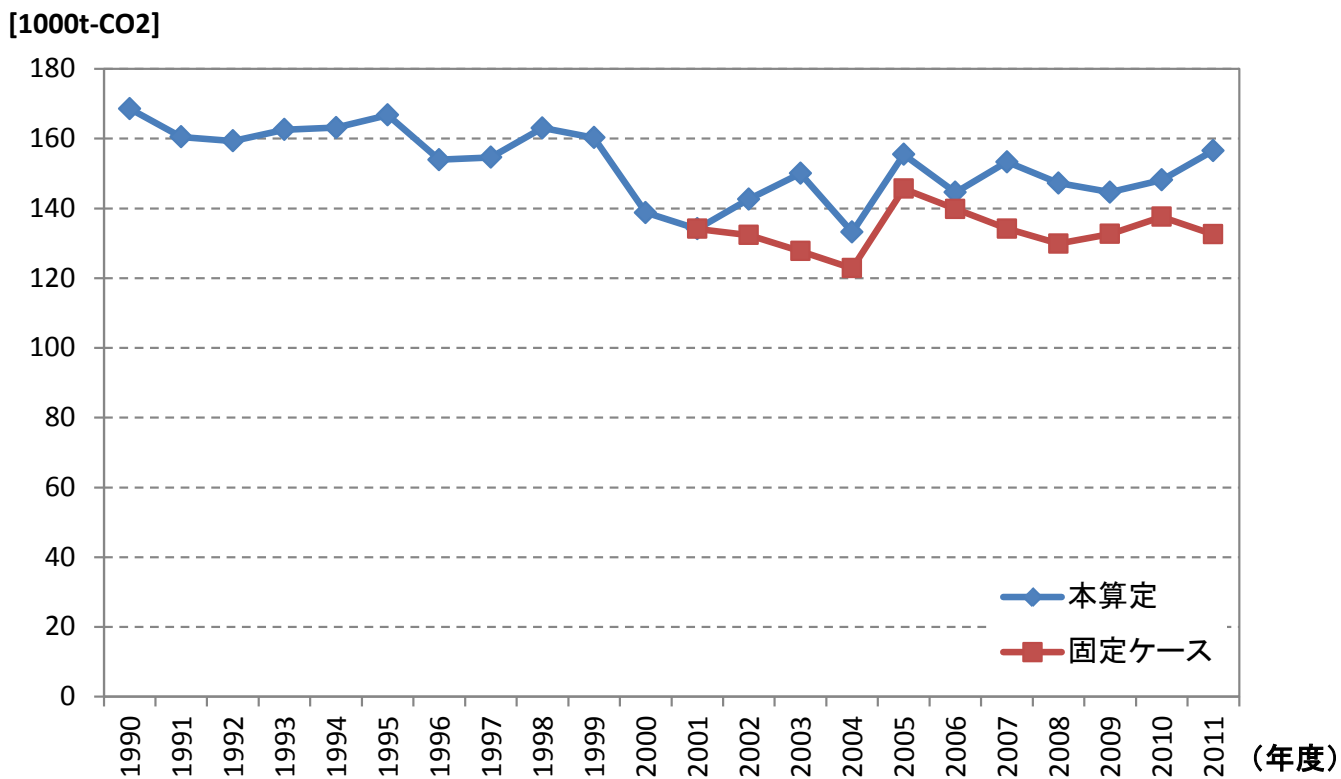


図 3 - 3. CO2排出量の推移 (島しょ地域)